



エジプト



エジプト日本学校で手洗いは日常の取り組み。コロナ禍ではより重要に。

次世代に向けた 若者支援の必要性

中東の国々のほとんどは人口増加率が高く、国民の平均年齢が若い傾向にあります。一方で若年層の失業率は高く、次世代の教育と雇用を生み出す産業育成の必要性が叫ばれています。JICAが2008年から協力するエジプト日本科学技術大学 (E-JUST) は、これらの課題に応えることを目的に現在も発展を続けています。この10年の間にエジプトでは日本式教育*2への関心がさらに高まり、18年にはエジプト日本学校も開校しました。社会の安定と発展のため、若者の活力を創造的な方向に伸ばす協力がこれまで以上に重要になっていると強く感じています。



*2 掃除、日直、学級会等の特別活動に代表される、日本の全人的教育モデル。

JICAエジプト事務所
岩崎昭宏 (いわさきあきひろ) さん

国籍を問わずおたがい
わかり合おうとする
姿勢が求められています



特定非営利活動法人
国境なき子どもたち (KnK)
現地事業総括
松永晴子 (まつながはるこ) さん

2011年から青年海外協力隊の美術教員として国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) が運営するヨルダンの学校で活動。14年からはKnKにてシリア難民支援を中心に教育分野で活動している。



左：2019年9月に撮影した首都アルジェ中心部の通り。ここでも抗議デモが活発化した。右：2014年2月に撮影したアルジェにある旧市街カスバ。



政治について 意見を表明できる自由を獲得

私が北アフリカ地域に興味を持ったのは、学生の頃のスペイン留学でマグリブ (モロッコやアルジェリア、チュニジアを指す) 出身者と出会ったことがきっかけです。マグリブ諸国は国民の多くがイスラム教徒であるためイスラム圏に属すると同時に、フランス植民地時代の影響でフランス語圏でもあります。その後、私は大学院でアルジェリアについて研究を行い、いまは北アフリカ地域に関わる仕事をしながらときおり現地を訪問しています。「アラブの春」によるアルジェリアの大きな変化

のひとつは、政治に対する意見を表明しやすくなったことだと思います。それ以前は90年代の内戦後の政府による言論統制で、政治に関する話題を口にするのが難しい状況でした。しかし、「アラブの春」では他国と同様に多くの国民が勇気を持って行動し、政治改革を訴えるデモを行いました。この流れは2019年にも見られ、最終的に長期政権の交代に至りました。アラブの各国でデモが活発化した根底には国民の社会的経済的な不満がありますが、依然として地域間の格差や若年層の失業問題などの課題が残っていると感じています。

多くの国民の勇気が
アルジェリアを
変えました



公益財団法人中東調査会 研究員
高橋雅英 (たかはしまさひろ) さん

大学院でアルジェリアについて研究したのち、現在は中東調査会の研究員として北アフリカ地域の政治・経済に関する調査を行っている。

私が見た 中東のいま



誰もが“兄弟”のような 関係を築くために

シリアからヨルダンに逃れる人々が増加した2012年以降、物価の高騰もあってシリア人の存在はヨルダンに住む人々の暮らしに影響を与えてきました。大変な苦勞をして自国から逃れてきても、肩身の狭い思いをして過ごすほかの国籍の子どもの様子を間近で見てきたなかで、おたがいを知り、尊重できる学校をどのようにつくっていくかを考え続けています。いまではシリア料理やお菓子の店がヨルダン人の間でも評判となり、工場や商店で働くシリア人の姿もあたりまえになってきました。ヨルダンの

公立学校に通うシリア人生徒たちがクラスに溶け込んでいる様子も見られます。一方で難民として先の見えない生活が長期化するなか、勉強の機会を早くに手放し、仕事や結婚の選択を迫られる子どもたちがいまだに多くいるのも事実です。「この地域はひとつ。兄弟のようなもの」。よくアラブ人から耳にするこの言葉のように、学校で出会うさまざまな環境に暮らす誰かの話に兄弟のように耳を傾けたり、共感したり、一緒に考えたりする機会を持つことの大切さを実感しています。

左：さまざまな国籍の生徒が通う公立学校で行う、社会性育成のための特別活動の様子。右：シリア難民キャンプ内で営業しているパン屋。



赤十字ボランティアたちが 希望の光に

「アラブの春」から約10年が経とうとしていますが、いまも紛争が続くシリア、世界最大の人道危機下にあるイエメン、70年以上も占領下にあるパレスチナ、そして難民を多く受け入れているヨルダンやレバノンなど、アラブ諸国には数えきれない課題があります。なかでもレバノンはシリア危機の影響を大きく受け、対人口比で世界最多 (6人に1人) の難民を受け入れています。2019年の10月から続く抗議デモや経済破綻に加え、新型コロナウイルスの感染が影響を及ぼすなか、今年8月4日にはベイルートで大爆発災害が発生して約30万人が家を失い、国民の7割以上の

人々が明日の食事に困っている多重苦の状態です。そんななか、私が一緒に働くレバノン赤十字社のボランティアたちは、人を助けたいという思いを胸に難民の方々の衛生環境改善に取り組むとともに、心のケアの提供を行っています。そして救急隊員として新型コロナウイルスの感染者やデモの負傷者を救急車で搬送することも。人々の命と尊厳を守るために日々活躍する若いボランティアたちの献身的なサポートは、中東の人々にとって将来を照らす希望の光となっています。

日本赤十字社 中東地域首席代表
国際赤十字赤新月社連盟 中東・北アフリカ地域緊急保健コーディネーター
五十嵐 真希 (いがらしまき) さん

2007年より東南アジアや東アフリカで各国赤十字・赤新月社地域保健事業を担当。15年から中東地域でシリア危機の現場を中心に医療や水衛生支援活動の調整などを行っている。



困難のなか
あっても希望は
必ずあります



上：レバノンのシリア難民キャンプの子どものと話す五十嵐さん(右)。下：抗議デモの負傷者救護のために出動するレバノン赤十字社の救急車とボランティア救急隊員。



「アラブの春」で変わった 街の風景と社会構造

「アラブの春」のきっかけとなったジャスミン革命*1が起きた2010年は、実は観光客がそれまで一番多い年だったもので、まさか革命が起こるとは

思ってもいませんでした。革命直後の11年は交通インフラ関係が止まり、観光業も成り立たない状態でした。翌12年からは少しずつ観光客が戻ってきたものの、それまでの間に多くのホテルやレストランが閉店に追い込まれました。18年ごろから観光客が増えたもののまだまだ成長の余地があると感じています。この10年のうちにビザが緩和された影響で中国やロシアから訪れるお客さまが増えたのが特徴的な変化でしょう。

現在、首都チュニスの街なかは治安も安定し

チュニジアで長年
暮らしながら
変化を見てきました



トラベル・サン代表
小室知子 (こむろともこ) さん

1990年から在チュニジア日本大使館の現地職員として勤務したのち、2000年に首都チュニスで旅行代理店「トラベル・サン」を設立。

中東各国で活躍する方たちに、長年そばで見ていたからこそわかる「アラブの春」後の社会の変化や、現在の姿について伝えていただきました。